



政治の季節を迎えた日本株式：年末までの動きを考える

秋の自民党総裁選、衆院選を控え、我が国は「政治の季節」を迎えました。菅首相の辞任で自民党の支持基盤が強まるとの思惑から日本株式は足元で急速に持ち直していますが、3月以降の米国株式に対する出遅れは解消されていません。出遅れの背景となってきたコロナ、世界経済、国内政治に関する不安感が払拭されるには、しばらく時間がかかることも考えられますが、日本株式は年末に向けて上昇基調を続けると考えています。

菅首相が辞任の意向を表明

秋の自民党総裁選、衆院選を控え、我が国は「政治の季節」を迎えました。菅首相が総裁選に出馬しない意向を表明し、選挙戦の行方は益々混沌としてきました。自民党の支持基盤が菅首相の辞任によってむしろ強化されるとの思惑から日本株式は足元で急速に持ち直していますが、3月以降の米国株式に対する出遅れを完全に解消するには至っていません。(図表1) 出遅れの要因としては主に次の3点を考えています。

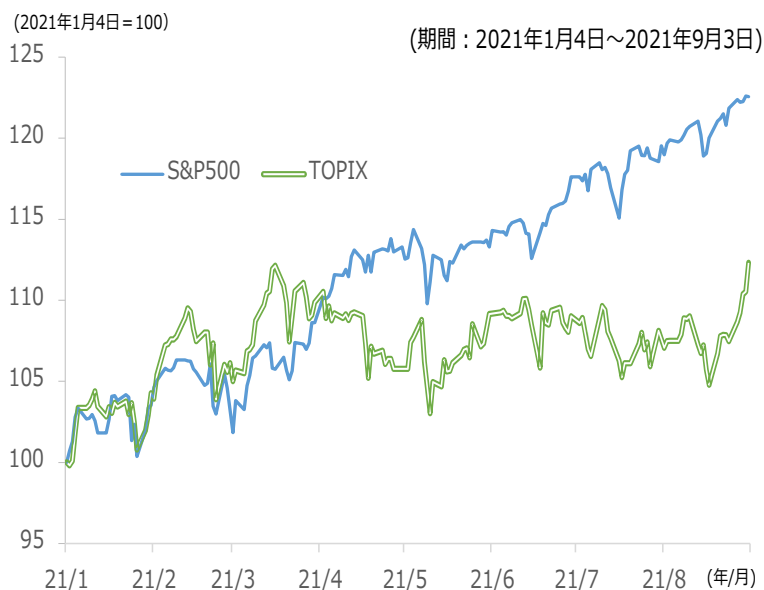
- 国内のワクチン接種が進まず、緊急事態宣言の発令が続き、欧米と比べて経済活動再開のタイミングが遅れた。
- コロナ後に一旦リバウンドした世界経済にピークアウト感が強まり、景気敏感と考えられる日本株式が敬遠された。
- 一連の政策混乱や内閣支持率の低下によって、秋の選挙に対する不透明感が高まった。

これまでの悪材料が好材料に

しかし、これらの悪材料は年末に向けて一つ一つ好材料に転換していく可能性があります。

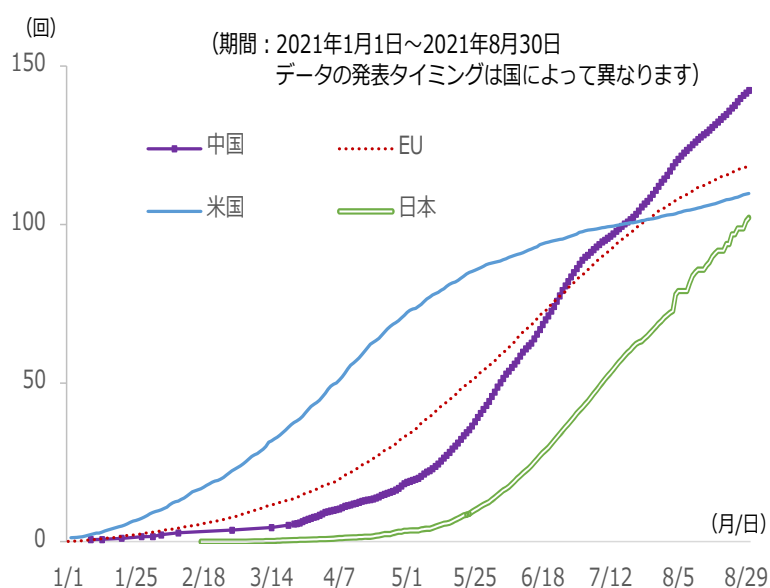
国内のワクチンの接種スピードは5月までは他主要国等に劣後していましたが、その後は加速し、数週間以内に米国を追い越す可能性が出てきました。(図表2) 年末年始に「GoToトラベルキャンペーン」が復活する可能性も出てきました。

図表1 日米の株式市場



(出所) Bloombergのデータより岡三アセットマネジメント作成

図表2 人口100人当たりのワクチン接種回数



(出所) Our World in Dataのデータより岡三アセットマネジメント作成

<本資料に関してご留意いただきたい事項>

■本資料は、投資環境に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、特定のファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものでもありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みに当たっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡しますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

直近の世界経済はデルタ株の蔓延で力強さを失っています。(図表3) しかし、感染には波があること、中国ではさらに景気が減速しても政策が経済を下支えすること、主要国等がワクチン接種によって経済活動とコロナが共存する状態に近づいていることを考慮すれば、世界経済は年末年始には上向きに転じると予想しています。

国内政治に関しては、総裁選は9月17日告示、29日投開票と決まりました。衆院選の日程は未定ですが、11月末投開票の可能性が高まってきました。

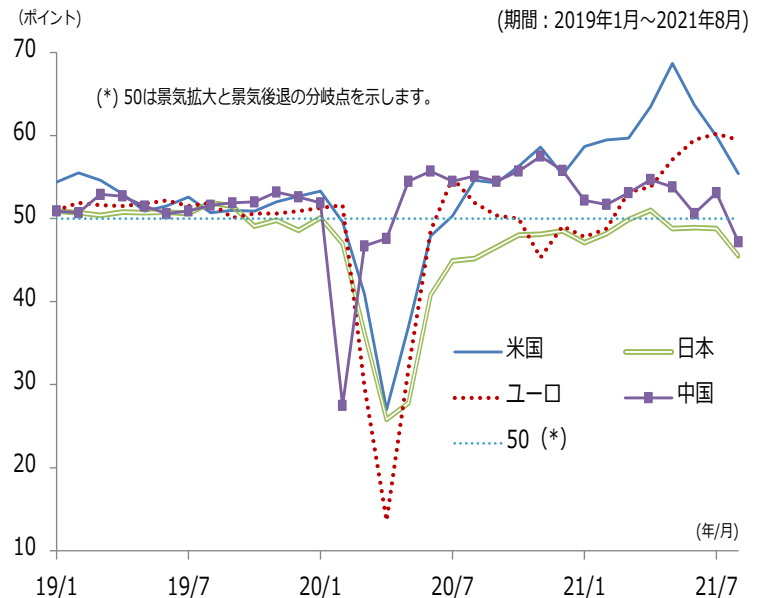
2000年以降の衆議院解散後の日本株式の騰落率は3カ月、6カ月で5勝2敗でした。(図表4) 5勝の中で特に大きく上昇したのが小泉郵政解散の2005年8月とアベノミクスの序章となった2012年11月です。政治の变革や構造改革に対する国民や株式市場の期待が高まったことが窺えます。コロナ禍を経た今日、衆院選後に経済政策の枠組みが大きく変わるかどうか今後数カ月間の市場の焦点になると考えています。いずれにしても、政治面の不透明感は選挙日程が進むにつれて徐々に後退し、総裁選や衆院選前後に追加経済対策の議論が出てくることも期待されます。

### 今後の市場見通し

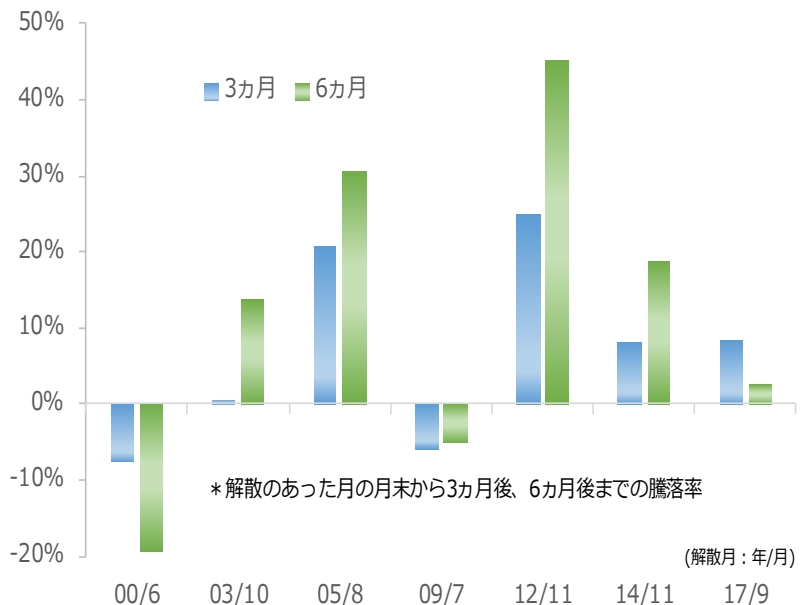
今後の日本株式は堅調に推移すると考えています。足元で株価は急上昇していますが、出遅れの背景となった3つの悪材料が払拭されるにはしばらく時間がかかることも考えられます。しかし、その後は悪材料が一つ一つ好材料に転換していくことによって、年末に向けて上昇基調が続くと思われる。

以上 (調査部 ストラテジスト)

図表3 主要国・地域のPMI (企業景況感指数)



図表4 2000年以降の衆議院解散後のTOPIX騰落率



(図表3-4の出所) Bloombergのデータより岡三アセットマネジメント作成

### <本資料に関してご留意いただきたい事項>

■本資料は、投資環境に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、特定のファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みに当たっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

## 皆様の投資判断に関する留意事項

### 【投資信託のリスク】

投資信託は、株式や公社債など値動きのある証券等(外貨建資産に投資する場合は為替リスクがあります。)に投資しますので、基準価額は変動します。従って、投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

投資信託は預貯金と異なります。投資信託財産に生じた損益は、すべて投資者の皆様へ帰属します。

### 【留意事項】

- 投資信託のお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリングオフ)の適用はありません。
- 投資信託は預金商品や保険商品ではなく、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関が取扱う投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。
- 投資信託の収益分配は、各ファンドの分配方針に基づいて行われますが、必ず分配を行うものではなく、また、分配金の金額も確定したものではありません。分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があるため、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。また、投資者の購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり率が小さかった場合も同様です。

### 【お客様にご負担いただく費用】

- お客様が購入時に直接的に負担する費用  
**購入時手数料**：購入金額(購入価額×購入口数)×上限3.85%(税抜3.5%)
  - お客様が換金時に直接的に負担する費用  
**信託財産留保額**：換金時に適用される基準価額×0.3%以内
  - お客様が信託財産で間接的に負担する費用  
**運用管理費用(信託報酬)の実質的な負担**：純資産総額×実質上限年率2.09%(税抜1.90%)  
※実質的な負担とは、ファンドの投資対象が投資信託証券の場合、その投資信託証券の信託報酬を含めた報酬のことをいいます。なお、実質的な運用管理費用(信託報酬)は目安であり、投資信託証券の実際の組入比率により変動します。
- その他費用・手数料**
- **監査費用**：純資産総額×上限年率0.0132%(税抜0.012%)  
※上記監査費用の他に、有価証券等の売買に係る売買委託手数料、投資信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、海外における資産の保管等に要する費用、受託会社の立替えた立替金の利息、借入金の利息等を投資信託財産から間接的にご負担いただく場合があります。  
(監査費用を除くその他費用・手数料は、運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことはできません。)
- お客様にご負担いただく費用につきましては、運用状況等により変動する費用があることから、事前に合計金額若しくはその上限額又はこれらの計算方法を示すことはできません。

### 【岡三アセットマネジメント】

商号：岡三アセットマネジメント株式会社  
 事業内容：投資運用業、投資助言・代理業及び第二種金融商品取引業  
 登録：金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第370号  
 加入協会：一般社団法人 投資信託協会／一般社団法人 日本投資顧問業協会

上記のリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。各費用項目の料率は、委託会社である岡三アセットマネジメント株式会社が運用する公募投資信託のうち、最高の料率を記載しております。投資信託のリスクや費用は、個別の投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前に、個別の投資信託の「投資信託説明書(交付目論見書)」の【投資リスク、手続・手数料等】をご確認ください。

### ＜本資料に関するお問い合わせ先＞

フリーダイヤル 0120-048-214 (9:00～17:00 土・日・祝祭日・当社休業日を除く)